

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0041

令和5年度行政事業レビューシート				法務省			
事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	出入国在留管理庁		作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 大原 義宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略フォローアップ 観光ビジョン実現プログラム 「世界一安全な日本」創造戦略 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 			
政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)		主要経費	その他の事項経費			
施策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393865.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>①我が国に訪れる外国人の出入国審査の円滑化に努める一方、テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保のため、厳格な入国審査を実施し、我が国の国際交流の推進及び観光立国実現を目指す。</p> <p>②共生社会の実現に向けて、在留外国人が雇用・医療・福祉等の生活に関わる悩みなどを抱いた場合に適切な情報や相談場所に迅速に到達できる環境の整備を目指す。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降、訪日外国人旅行者数は大幅に減少したが、今後大幅な増加が見込まれる訪日外国人旅行者の審査を円滑に行う必要がある。また、テロリストや不法就労等を企図する外国人の入国を防止し、「水際」での国民の安全・安心を確保する必要があるため、厳格な審査を実施する必要がある。</p> <p>②外国人が抱える問題は在留資格・言語の問題や文化・習慣の違いなどにより複雑で複合的であり、また地方公共団体では、十分な通訳・翻訳体制が確保できない中、日本語能力が十分でない外国人とのコミュニケーションに苦労している。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 本邦に不法に滞在する外国人の取締り及び退去強制手続を行う。 本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を行う。 						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	10,144	9,773	9,948	11,344	11,994
		補正予算(B)	1,176	91	150	991	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	991	-
		前年度から繰越し(C)	187	41	567	650	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 41	▲ 567	▲ 650	-	-
		予備費等(E)	-	520	2,080	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11,466	9,858	12,095	12,985	11,994
		執行額(G)	9,802	8,347	11,446	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	85%	85%	95%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	87%	85%	113%	-	-
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	出入国管理業務費			重要政策推進枠:3,223		
	(目)	出入国管理業務庁費	7,024	7,282			
	(目)	土地建物借料	888	871			
	(目)	諸謝金	386	447			
	(項)	出入国管理企画調整推進費					
	(目)	外国人受入環境整備交付金	1,100	1,100			
	(目)	出入国管理業務庁費	535	741			
	(目)	政府開発援助難民等救済業務委託費	510	1,499			
		その他	901	54			
	計(A)	11,344	11,994				

活動内容① (アクティビティ)		訪日外国人旅行者数の増加等を目指すため、顔認証ゲートや上陸審査待ち時間を利用して前倒しで個人識別情報(指紋及び顔写真)を取得するバイオカードを設置しており、また、出入国審査場における旅客のきめ細かい誘導等を行うため、イミグレーションアテンダントを配備している。さらに、空港到着時の審査手続等を簡素化するために、出発国でのプレクリアランス審査の試験導入や電子EDカードの普及を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		より多くの外国人の上陸審査を行う。 ※代表的な活動指標として右記指標を設定しているが、入国審査官の数や顔認証ゲート・バイオカードの設置空港数等も活動指標である。	イミグレーションアテンダントの配備空港数	活動実績	空港	22	-	7	-	-
				当初見込み	空港	-	-	-	7	22
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		電子ED、顔認証ゲート・バイオカード、イミグレーションアテンダント等の上陸審査を円滑化するための設備等が入国審査待ち時間の短縮につながるかを判断するためには、実際の設備等の利用状況が重要であることから、それぞれの設備等が広く利用されることを短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		電子ED、顔認証ゲート・バイオカード、イミグレーションアテンダント等、審査の円滑化のための設備等が広く利用される。	顔認証ゲート及びバイオカード利用者数	成果実績	千人	531	887	12,819	-	
				目標値	千人	-	-	-	20,000	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出入国在留管理庁調べ								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		入国者数に対しイミグレーションアテンダントの配置が十分でない場合、入国審査官自ら旅客の案内等に従事する必要が生じ、その分審査ブースの開設可能数が減少することになる。さらに、上陸審査待ち時間を活用して前倒しで個人識別情報を取得するためのバイオカードの稼働にも支障を来し、入国審査待ち時間が長期化する要因となっている。アフターコロナにより水際対策が緩和され、外国人旅行者数は急激に増加していることから、電子ED、顔認証ゲート・バイオカード、イミグレーションアテンダント等、審査の円滑化のための設備等を増やすことで、入国審査待ち時間の短縮につながるため、入国審査待ち時間20分以内を長期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度	
		入国審査待ち時間の短縮	入国審査待ち時間20分以内 達成率	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出入国在留管理庁調べ ※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、入国審査待ち時間の計測対象者が大幅に減少したことから、入国審査待ち時間の計測を見合わせていたが、令和5年6月から大規模空港の計測を再開している。 ※2 なお、入国審査待ち時間に大きく影響を与える訪日外国人旅行者数については、令和12年度6000万人の目標が掲げられているところである。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		安心して外国人と共生できる社会の実現のため、テロリストや不法就労等を企図する外国人を把握し、上陸を防止できるよう、事前旅客情報や乗客予約記録を活用した事前審査や個人識別情報を活用した入国審査を実施しており、入国審査官によるセカンダリ審査及び特別審理官による口頭審理等、厳格な出入国審査を実施している。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		入国審査の実施	外国人入国者数	活動実績	人	5,226,568	775,044	4,680,614	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		外国人の上陸審査手続においては、外国人が上陸のための条件に適合していることを自ら十分に主張・立証できるよう、いわゆる三審制の仕組みとなっており、上陸申請を行った外国人が入国審査を受けた結果、上陸のための条件に適合していると認定されなかった場合等は、特別審理官に引き渡され、口頭審理を行うなど、慎重かつ厳格な審査が行われるような仕組みとなっている。 また、入国者数が増加をたどる中、安心して外国人と共生できる社会の実現に向け、テロリストや不法就労等を企図する外国人の上陸を阻止するため、厳格な出入国審査の実施を確保することを長期アウトカムに設定した。 ※外国人入国者数は、年単位の人数である。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)											
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)											
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		安心して外国人と共生できる社会の実現に向け、テロリストや不法就労等を企図する外国人の入国を阻止するため、厳格な出入国審査を実施する。		成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		厳格な出入国審査が実施できているかどうかについては、上陸口頭審理実施件数、上陸拒否件数等に基づいて総合的に判断することが考えられるが、単にそれぞれの件数が増加・減少したことで厳格な出入国審査が実施できたか否かを評価することは適切ではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため、定量的な成果目標としては設定せず、「-」としている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		厳格な出入国審査が実施できているかどうかについては、上陸口頭審理実施件数、上陸拒否件数等に基づいて総合的に判断することが考えられるが、単にそれぞれの件数が増加・減少したことで厳格な出入国審査が実施できたか否かを評価することは適切ではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため、定量的な成果目標としては設定していない。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)		外国人向けの相談体制の強化を図るため、地方公共団体に対して、多言語対応可能な一元的相談窓口の設置・運営に対する継続的な支援や更なる一元的相談窓口の設置の促進に向けた情報提供、外国人に対する相談対応を向上するための取組を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		様々な悩みを抱えるより多くの外国人の生活相談等に対応できるよう地方公共団体への支援等を実施する。	各年度で外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた団体数	活動実績	団体	197	218	228	238	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		地方公共団体への支援により、様々な悩みを抱える多くの外国人の生活相談等に対応する一元的相談窓口を設置・運営する取組の進展につながることから、環境整備の促進を短期アウトカムとし、新たに外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた団体数を指標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		在留外国人の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができる環境整備の促進。	新たに外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた団体数	成果実績	団体	63	29	13	-	
				目標値	団体	-	-	-	13	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外国人受入環境整備交付金の交付先及び交付決定額								
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		継続的に一元的相談窓口の設置の取組が進展することにより、全国的に在留外国人が情報提供や相談を受けられる環境の実現につながるものであることから、全国での環境整備の実現の達成を中期アウトカム及び長期アウトカムとし、中期アウトカムに関する指標としては外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた一元的相談窓口を運営している団体数を設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		全国で在留外国人が生活するに当たっの困りごとを抱えた場合に必要とする情報に迅速に到達できる環境が整備される。	外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた一元的相談窓口を運営している団体数	成果実績	団体	207	232	247	-	
				目標値	団体	-	-	-	300	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外国人受入環境整備交付金を活用した地方公共団体における一元的相談窓口の現況について								
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		全国で在留外国人が生活するに当たっの困りごとを抱えた場合に必要とする情報に、迅速に到達できる環境が整備されることにより、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の日本人と外国人が安全に安心して暮らせる共生社会の実現に寄与するという目的の達成につながるものであることから、在留外国人が困りごとを抱えた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができる社会の実現を成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		在留外国人が困りごとを抱えた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができる社会の実現	在留外国人に対する基礎調査「9 公的機関(市区町村・都道府県・国)に相談する際の困りごと」(複数回答)において、「どこに相談すればよいか分からなかった」と回答する者の割合	成果実績	%	31.4	31.5	-	-	
				目標値	%	-	-	-	0	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		在留外国人に対する基礎調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善															
点検結果	アクティビティ①、②及び③については、新規に設定したもの。										目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)				
改善の方向性	各事業の実施状況については点検・分析を行い、必要に応じて見直しを行い、アウトカム等を再設定することとしたい。なお、ロジック部分(政策の効果発現経路等)に関し、EBPM推進担当部局と協議を重ねるなどして分かりやすく整理した。														
外部有識者の所見															
令和5年度公開プロセス対象事業(取りまとめコメント)・外国人受入環境整備交付金に関し、①法務省がよりリーダーシップをとって施策を進めていく検討をすべき。②利用者の問題が解決したか、相談内容の活用、オンラインとフィジカルの使い分けなどの観点も含め、利用者の満足度向上に取り組むべき。③予算の効率的使用についての検討を行うべき。															
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見															
事業内容の一部改善	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。複数の活動と指標が設定され、効果発現経路が分かりやすく記載されている。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
年度内に改善を検討	法務省がリーダーシップを取り交付決定団体取等の具体的な目標設定を設定しPDCAサイクルを回していく必要があるとの観点から、レビューシート上の成果目標及び成果指標について見直しの上、目標値の設定を行っており、今後も設定した目標を踏まえた継続的な事業の見直しを行う。また一元約相談窓口の利用者の満足度向上に向けた取組として利用者調査の試行実施について検討しており、併せて今年度執行している交付金事業において事業全体で効率的な執行を行うため、9月までの各交付先における執行状況を確認の上、交付額等の調整について検討を行うことを予定している。														
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ														
	上記への対応状況														
	その他の指摘事項														
上記への対応状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年度	0058														0061
平成24年度	0060														0065
平成25年度	0071														0074
平成26年度	0059														0061
平成27年度	0057														-
平成28年度	0056														0061
平成29年度	0056														0061
平成30年度	0056														0061
令和元年度	法務省	-													0063
令和2年度	法務省	-													0063
令和3年度	2021	法務	20							2021	法務	20			0062
令和4年度	2022	法務	21							2022	法務	21			0062

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

法務省
11,446百万円

出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等を本省において契約、各地方局に予算配分

【随意契約(その他)等】

A 公益財団法人アジア福祉教育財団ほか
4,627百万円

出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等

本省からの予算配分

B 東京出入国在留管理局ほか9庁
6,815百万円

出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等

【随意契約(その他)等】

C 成田国際空港株式会社ほか
6,815百万円

東京出入国在留管理局成田空港支局管理費、光熱水料等

【支出委任】

D さいたま地方法務局
4百万円

さいたま法務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営業務委託

【国庫債務負担行為等】

E 株式会社クリーン工房
4百万円

さいたま法務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営業務委託

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府開発援助難民等救済 業務委託費	受入支援業務	1,842	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等	3,690
	計		1,842	計		3,690
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理料	304	雑役務費	管理料	4
	光熱水料	光熱水料	95	-	-	-
	土地建物借料	土地建物借料	92	-	-	-
	通信運搬費	光ケーブル使用料	3	-	-	-
計		494	計		4	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	管理費	4	-	-	-	
計		4	計		-	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アジア福祉教育財団	7010405010413	受入支援業務委託料	1,842	随意契約(その他)	-	100%	性質随意契約
2	パナソニックコネク株式会社	3010001129215	ICカード等購入	921	随意契約(その他)	-	100%	-
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	上陸許可証印等シール等購入	88	随意契約(その他)	-	100%	-
4	株式会社パソナ	1010001067359	特定技能制度活用促進のための海外 ジョブフェア及び国内マッチングイベント 委託費	81	一般競争契約 (総合評価)	4	76.2%	-
5	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	出入国在留管理庁ホーム ページ運営等業務	67	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
6	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	諸外国における外国人の受入制度及び 受入れ環境整備に係る調査・研究	41	一般競争契約 (総合評価)	2	97.2%	-
7	外国人技能実習機構	5010405015455	外国人技能実習機構交付金	40	その他	-	-	-
8	株式会社エスケイワード	3180001042277	特定技能制度活用促進のための特定 技能総合支援サイト運営等業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
9	横浜市	3000020141003	外国人受入環境整備交付金	20	補助金等交付	-	-	-
10	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等合服等購入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	87.4%	-
11	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等盛夏上衣購入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	87.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	3,690	その他	-	-	-
2	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	1,228	その他	-	-	-
3	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	888	その他	-	-	-
4	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	454	その他	-	-	-
5	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	172	その他	-	-	-
6	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	136	その他	-	-	-
7	広島出入国在留管理局	-	予算配分	117	その他	-	-	-
8	高松出入国在留管理局	-	予算配分	83	その他	-	-	-
9	東日本入国管理センター	-	予算配分	24	その他	-	-	-
10	大村入国管理センター	-	予算配分	23	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費・光熱水料等	494	随意契約(その他)	-	100%	-
2	株式会社エイジェック	3011101036128	東京出入国在留管理局データ入力業務委託料	285	一般競争契約(最低価格)	2	75.1%	-
3	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費・土地借料等	274	随意契約(その他)	-	100%	-
4	中部国際空港株式会社	7180001093548	管理費・土地借料等	236	随意契約(その他)	-	100%	-
5	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京出入国在留管理局横浜支庁庁舎警備業務委託料	57	一般競争契約(最低価格)	2	88.5%	-
6	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京出入国在留管理局成田空港支庁出国待機施設関係警備業務	54	一般競争契約(最低価格)	2	57.4%	-
7	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京出入国在留管理局庁舎警備業務委託料	50	一般競争契約(最低価格)	2	71.7%	-
8	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	大阪出入国在留管理局関西空港支庁出国待機施設等警備監視業務委託料	30	一般競争契約(最低価格)	3	82.7%	-
9	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	名古屋出入国在留管理局中部空港支庁警備監視業務費	30	一般競争契約(最低価格)	4	95.2%	-
10	株式会社クリーン工房	4030001002410	名古屋出入国在留管理局庁舎等設備維持管理業務及び庁舎警備業務委託料	132	一般競争契約(最低価格)	2	92.7%	-
11	株式会社インジェスター	5010401050919	東京出入国在留管理局外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	84	国庫債務負担行為等	-	-	-
12	株式会社インジェスター	5010401050919	名古屋出入国在留管理局外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	14	国庫債務負担行為等	-	-	-
13	株式会社ワールドワイド	6020001030229	航空券購入等	99	随意契約(その他)	-	100%	-
14	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機購入代及び搬入設置料等	41	一般競争契約(最低価格)	3	85.5%	-
15	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機保守点検料	35	随意契約(その他)	-	100%	-
16	株式会社ビケンテクノ	5120901008067	東京出入国在留管理局松戸出張所内外装工事	75	随意契約(その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま地方税務局	-	支出委任	4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリーン工房	4030001002410	さいたま地方税務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営業務委託	4	国庫債務負担行為等	2	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙3」に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社大阪ダイケンビルサービス	9120001224973	神戸地方合同庁舎の管理・運営業務費	105	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
2	E	株式会社クリーン工房	4030001002410	さいたま地方税務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営業務委託	13	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
3	C	株式会社東急コミュニケーションズ	4010901008681	大津びわ湖合同庁舎の管理・運営業務委託料	6	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
4	C	株式会社和心	4011101047545	甲府地方合同庁舎施設管理業務委託料	3	一般競争契約(最低価格)	4	-	-
5	C	三菱HCキャピタルオートリース株式会社	9010401023623	東京出入国在留管理局自動車リース料	2	随意契約(その他)	-	-	-
6	C	株式会社グローバルステージ	8010701025114	甲府地方合同庁舎警備業務委託料	2	一般競争契約(最低価格)	5	-	-
7	C	株式会社グローバルステージ	8010701025114	甲府地方合同庁舎清掃業務委託料	1	一般競争契約(最低価格)	10	-	-